

平成22年11月26日
住友生命保険相互会社

平成22年度第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. 貸倒引当金の状況	26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27頁
12. 特別勘定の状況	28頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30頁
（ご参考）第2四半期会計期間の業績	46頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	14,726	103.3	14,250
個 人 年 金 保 険	7,297	100.2	7,283
合 計	22,023	102.3	21,533
うち生前給付保障 + 医療保障等	4,967	101.0	4,917
うち生前給付保障	1,362	101.3	1,345
うち医療保障	3,443	101.1	3,405

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	480	1,092	227.4
個 人 年 金 保 険	880	143	16.3
合 計	1,360	1,235	90.8
うち生前給付保障 + 医療保障等	243	228	93.7
うち生前給付保障	78	66	84.4
うち医療保障	164	161	98.1

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険 + 個人年金保険	528	497	94.1

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件数	前年度 末比	金 額	前年度 末比	件数	金 額
個人保険	8,563	101.2	1,130,967	97.4	8,459	1,161,146
個人年金保険	2,627	100.4	133,149	100.0	2,616	133,202
個人保険 + 個人年金保険	11,191	101.0	1,264,116	97.7	11,076	1,294,348
団体保険	-	-	332,220	99.2	-	334,840
団体年金保険	-	-	24,750	97.9	-	25,283

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)				平成22年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	470	21,137	25,380	4,243	608	129.4	25,195	119.2	29,435	4,239
個人年金保険	160	6,952	7,096	144	62	38.6	2,660	38.3	2,802	142
個人保険 + 個人年金保険	631	28,089	32,477	4,388	670	106.2	27,856	99.2	32,237	4,381
団体保険	-	470	470	-	-	-	714	151.8	714	-
団体年金保険	-	11	11	-	-	-	20	172.3	20	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	保険料等収入	1,518,297	
資産運用収益	482,573	291,877	60.5
保険金等支払金	994,582	964,095	96.9
資産運用費用	112,504	147,287	130.9

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比	平成21年度末
	総 資 産	23,687,020	102.9

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	基 礎 利 益	210,872	

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額および戻入額は次のとおりです。

(平成21年度第2四半期(上半期)戻入額 616億円、平成22年度第2四半期(上半期)繰入額 332億円)

2. 一般勘定資産の運用状況(平成22年4月～9月)

a. 平成22年度上半期資産運用状況

(1) 運用環境

平成22年度上半期の日本経済は、世界的な景気の減速や円高の影響により、景気は停滞局面となりました。日銀短観の業況判断でも先行き見通しの大幅な悪化が見られ、また失業率は依然として5%台で高止まりしております。消費者物価の下落が継続し、デフレ環境からの脱却が見込めないなど、景気の先行きは不透明な状況です。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。世界的な景気の減速を受けて、米欧などで金利は大幅に低下し、国内金利も8月中旬に0.9%まで低下しました。その後一時、米国経済指標の改善などを受けて上昇する局面もありましたが、期末にかけては日米追加金融緩和の期待が高まり、再び0.9%台前半まで低下しました。

【新発10年国債利回り 平成22年3月末 1.390% 平成22年9月末 0.930%】

- ・国内株式(日経平均株価)は大きく下落しました。期初は景気回復期待もあり、11,000円台で推移しましたが、円高傾向が継続したことなどから下落基調となり10,000円を割って推移しました。菅首相が就任した6月に株価は一時10,000円台を回復する局面もありましたが、米景気減速懸念が強まったこと、急速に円高が進行したことなどを受け、一時9,000円を割り込む場面も見られました。

【日経平均 平成22年3月末 11,089.94円 平成22年9月末 9,369.35円】

【TOPIX 平成22年3月末 978.81ポイント 平成22年9月末 829.51ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。期初から米国景気の先行き懸念や金融緩和政策の長期化観測を材料に金利は低下しました。その後も雇用や住宅関連などの経済指標の悪化を要因とした更なる景気先行き懸念が広がったことや、追加金融緩和の拡大観測により2%台半ばまで低下しました。

【米国10年国債利回り 平成22年3月末 3.828% 平成22年9月末 2.512%】

- ・米国株式(NYダウ)は下落した後上昇し、横ばいとなりました。期初は欧州周辺国の財政不安を発端とするグローバル金融危機への懸念により相場が下落しました。その後も企業の業績見通しの下方修正が相次いだことや、景気先行きに対する懸念の高まりなどから軟調に推移し、一時10,000ドルを下回りました。しかし、期末にかけては経済指標の改善や活発な企業買収などが好感されたこと、金融緩和政策や景気回復への期待などから反発し、期初の水準まで戻りました。

【NYダウ 平成22年3月末 10,856.63ドル 平成22年9月末 10,788.05ドル】

【ナスダック 平成22年3月末 2,397.96ポイント 平成22年9月末 2,368.62ポイント】

- ・為替相場はドル円、ユーロ円ともに円高となりました。ドル円は、世界的な株価の下落を背景にリスク回避通貨として円が買われる傾向が続きました。9月中旬に日本政府・日銀が円売り介入を行いました。円高の圧力は根強く、単独での介入効果は限定的なものとなりました。ユーロ円についても欧州周辺国の財政懸念等が要因となり、円高傾向が続き一時105円台まで円高が進行しました。しかし期末にかけては欧州周辺国の財政不安が後退したこと、ECBが低金利政策の出口戦略を模索していると捉えられたことなどを背景に114円台まで戻りました。

【ドル/円 平成22年3月末 93.04円 平成22年9月末 83.82円】

【ユーロ/円 平成22年3月末 124.92円 平成22年9月末 114.24円】

(2) 運用方針

資産負債の総合的な管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で一部リスクを取る運用を行うことで収益の向上を図ります。

(3) 運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については長期債や超長期債を中心とした投資を継続しました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながら、先物やオプションを活用したヘッジを行うとともにポートフォリオの銘柄入替を機動的に行いました。
- ・外国証券については、円高リスクを考慮して、外国公社債の元本の為替リスクに対してフルヘッジを継続しました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを慎重に判断した上で優良企業向けに実行しました。
- ・不動産については、市況が低迷する中、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	267,094	1.3	230,242	1.2
買入金銭債権	421,850	2.0	462,598	2.3
有 価 証 券	14,989,551	72.8	14,001,401	70.8
公 社 債	9,074,619	44.1	8,060,309	40.8
株 式	1,214,441	5.9	1,320,983	6.7
外 国 証 券	4,664,672	22.7	4,587,080	23.2
公 社 債	4,086,301	19.8	3,990,477	20.2
株 式 等	578,371	2.8	596,602	3.0
その他の証券	35,818	0.2	33,029	0.2
貸 付 金	3,261,504	15.8	3,443,887	17.4
保険約款貸付	381,943	1.9	390,623	2.0
一般貸付	2,879,561	14.0	3,053,263	15.4
不 動 産	967,415	4.7	977,742	4.9
うち投資用	725,897	3.5	735,640	3.7
繰延税金資産	327,584	1.6	303,203	1.5
そ の 他	366,018	1.8	354,911	1.8
貸倒引当金	8,911	0.0	7,923	0.0
一 般 勘 定 計	20,592,108	100.0	19,766,064	100.0
うち外貨建資産	2,263,508	11.0	1,879,131	9.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	2,054	36,851
買入金銭債権	17,700	40,748
有 価 証 券	75,154	988,149
公 社 債	63,333	1,014,310
株 式	219,620	106,541
外 国 証 券	208,984	77,592
公 社 債	931	95,823
株 式 等	209,916	18,231
その他の証券	1,185	2,789
貸 付 金	261,156	182,382
保険約款貸付	14,366	8,680
一般貸付	246,789	173,702
不 動 産	5,789	10,326
うち投資用	3,718	9,743
繰延税金資産	107,833	24,380
そ の 他	138,129	11,107
貸倒引当金	5,009	988
一 般 勘 定 計	427,117	826,044
うち外貨建資産	54,786	384,377

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	239,850	239,576
預貯金利息	22	13
有価証券利息・配当金	163,118	168,961
貸付金利息	38,937	34,949
不動産賃貸料	32,946	30,792
その他利息配当金	4,826	4,860
売買目的有価証券運用益	36	211
有価証券売却益	19,288	14,570
国債等債券売却益	7,955	11,946
株式等売却益	5,725	1,543
外国証券売却益	5,606	1,079
有価証券償還益	-	824
金融派生商品収益	-	36,491
為替差益	211	108
その他運用収益	349	96
合 計	259,736	291,877

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	7,348	6,541
有価証券売却損	21,786	10,291
国債等債券売却損	634	146
株式等売却損	3,619	1,690
外国証券売却損	17,531	8,453
有価証券評価損	5,958	29,126
国債等債券評価損	503	-
株式等評価損	3,502	9,514
外国証券評価損	1,952	19,611
金融派生商品費用	46,745	-
貸倒引当金繰入額	8,509	2,013
賃貸用不動産等減価償却費	9,240	9,335
その他運用費用	12,915	9,565
合 計	112,504	66,873

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成22年度第2四半期(上半期)末、平成21年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,057,902	2,122,817	64,914	67,303	2,388	2,227,110	2,215,247	11,863	21,015	32,878
責任準備金対応債券	8,035,626	8,581,472	545,846	547,493	1,647	7,039,142	7,171,915	132,772	153,118	20,345
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,456,053	4,480,014	23,961	228,562	204,601	4,282,786	4,352,545	69,758	225,140	155,382
公 社 債	731,995	750,204	18,209	22,163	3,953	800,567	801,836	1,268	9,915	8,646
株 式	1,094,500	1,040,214	54,286	109,327	163,613	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957
外国証券	2,295,358	2,343,060	47,702	79,471	31,769	2,019,909	2,025,790	5,881	39,589	33,708
公 社 債	2,266,304	2,317,187	50,883	79,434	28,550	1,972,184	1,982,697	10,512	39,530	29,018
株 式 等	29,054	25,873	3,181	36	3,218	47,724	43,093	4,631	58	4,690
その他の証券	36,440	33,688	2,752	2,510	5,263	31,442	31,223	219	3,509	3,728
買入金銭債権	285,758	300,848	15,090	15,090	-	313,030	317,613	4,582	4,922	340
譲渡性預金	12,000	11,998	1	-	1	12,000	11,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,549,582	15,184,304	634,722	843,360	208,637	13,549,040	13,739,708	190,667	399,274	208,606
公 社 債	9,056,410	9,638,291	581,880	585,848	3,968	8,059,041	8,206,367	147,326	173,624	26,297
株 式	1,094,500	1,040,214	54,286	109,327	163,613	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957
外国証券	4,064,472	4,159,263	94,791	130,582	35,791	4,027,689	4,008,422	19,267	50,014	69,282
公 社 債	4,035,417	4,133,390	97,973	130,545	32,572	3,979,965	3,965,328	14,636	49,955	64,592
株 式 等	29,054	25,873	3,181	36	3,218	47,724	43,093	4,631	58	4,690
その他の証券	36,440	33,688	2,752	2,510	5,263	31,442	31,223	219	3,509	3,728
買入金銭債権	285,758	300,848	15,090	15,090	-	313,030	317,613	4,582	4,922	340
譲渡性預金	12,000	11,998	1	-	1	12,000	11,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	79,897	62,415
その他の有価証券	649,796	649,743
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	94,993	95,149
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	552,626	552,626
非上場外国債券	-	-
その他	2,177	1,968
合 計	729,694	712,158

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成22年度第2四半期(上半期)末、平成21年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成22年度第2四半期(上半期)末、平成21年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提を置いて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,057,902	2,122,817	64,914	67,303	2,388	2,227,110	2,215,247	11,863	21,015	32,878
責任準備金対応債券	8,035,626	8,581,472	545,846	547,493	1,647	7,039,142	7,171,915	132,772	153,118	20,345
子会社・関連会社株式	79,897	80,085	187	187	-	62,415	62,644	228	228	-
その他の有価証券	5,105,850	5,128,972	23,122	228,562	205,440	4,932,530	5,002,345	69,815	225,320	155,505
公 社 債	731,995	750,204	18,209	22,163	3,953	800,567	801,836	1,268	9,915	8,646
株 式	1,189,493	1,135,207	54,286	109,327	163,613	1,200,985	1,259,231	58,245	167,203	108,957
外国証券	2,848,032	2,894,894	46,862	79,471	32,608	2,572,582	2,578,635	6,053	39,770	33,717
公 社 債	2,266,304	2,317,187	50,883	79,434	28,550	1,972,184	1,982,697	10,512	39,530	29,018
株 式 等	581,728	577,707	4,020	36	4,057	600,398	595,938	4,459	239	4,698
その他の証券	38,570	35,818	2,752	2,510	5,263	33,363	33,029	334	3,509	3,843
買入金銭債権	285,758	300,848	15,090	15,090	-	313,030	317,613	4,582	4,922	340
譲渡性預金	12,000	11,998	1	-	1	12,000	11,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,279,276	15,913,347	634,070	843,547	209,477	14,261,199	14,452,152	190,953	399,683	208,730
公 社 債	9,056,410	9,638,291	581,880	585,848	3,968	8,059,041	8,206,367	147,326	173,624	26,297
株 式	1,268,727	1,214,441	54,286	109,327	163,613	1,262,737	1,320,983	58,245	167,203	108,957
外国証券	4,617,809	4,711,949	94,139	130,770	36,630	4,581,027	4,562,159	18,867	50,423	69,291
公 社 債	4,035,417	4,133,390	97,973	130,545	32,572	3,979,965	3,965,328	14,636	49,955	64,592
株 式 等	582,392	578,558	3,833	224	4,057	601,062	596,831	4,230	468	4,698
その他の証券	38,570	35,818	2,752	2,510	5,263	33,363	33,029	334	3,509	3,843
買入金銭債権	285,758	300,848	15,090	15,090	-	313,030	317,613	4,582	4,922	340
譲渡性預金	12,000	11,998	1	-	1	12,000	11,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成22年度第2四半期(上半期)末が651百万円、平成21年度末が285百万円となっています。

不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
	不動産の差損益	7,852

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f.デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末						平成21年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	3,803	97,138	-	-	-	100,941	2,895	56,107	-	-	-	59,002
ヘッジ会計非適用分	220	2,736	4,414	426	-	1,472	-	2,491	20,626	-	-	18,134
合 計	3,582	99,874	4,414	426	-	99,469	2,895	58,598	20,626	-	-	40,867

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成22年度第2四半期(上半期)末通貨関連 56,136百万円、平成21年度末通貨関連 25,912百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	83,281	77,517	3,812	3,812	85,750	80,836	2,910	2,910
	固定金利支払 / 変動金利受取	37,395	35,551	230	230	4,247	1,848	14	14
	合 計				3,582				2,895

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成22年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	5,763	24,255	13,574	23,773	15,914	-	83,281
平均受取固定金利	1.57	1.88	1.97	1.96	1.66	-	1.86
平均支払変動金利	0.77	0.89	0.57	0.62	0.56	-	0.69
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	1,843	1,051	34,500	-	-	-	37,395
平均支払固定金利	1.25	1.26	0.62	-	-	-	0.67
平均受取変動金利	0.55	0.56	0.50	-	-	-	0.50
想定元本額合計	7,607	25,307	48,074	23,773	15,914	-	120,676

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約									
	売建	2,242,391	435,439	57,521	57,521	2,043,124	422,029	26,334	26,334	
	(ユーロ)	1,161,248	124,163	26,092	26,092	1,087,990	104,808	38,878	38,878	
	(米ドル)	684,776	34,955	30,347	30,347	560,217	8,052	11,473	11,473	
	(豪ドル)	325,874	276,319	1,074	1,074	355,105	309,168	3,271	3,271	
	(英ポンド)	70,491	-	7	7	39,811	-	2,200	2,200	
	買建	-	-	-	-	89,675	-	2,301	2,301	
	(ユーロ)	-	-	-	-	47,607	-	1,023	1,023	
	(米ドル)	-	-	-	-	42,067	-	1,278	1,278	
	通貨オプション									
	買建									
	コール	-	-	-	-	18,320	-	-	-	
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(692)	-	350	342	
	(米ドル)	-	-	-	-	18,320	-	-	-	
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(692)	-	350	342	
プット	81,445	39,707	-	-	39,707	39,707	-	-		
(米ドル)	(7,102)	-	8,453	1,351	(6,304)	-	6,413	108		
(米ドル)	81,445	39,707	-	-	39,707	39,707	-	-		
(米ドル)	(7,102)	-	8,453	1,351	(6,304)	-	6,413	108		
合計									58,872	
										28,403

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成22年度第2四半期(上半期)末が米ドル売建の契約額 205,303百万円、時価 29,071百万円、差損益 29,071百万円、豪ドル売建の契約額 178,088百万円、時価 11,930百万円、差損益 11,930百万円、平成21年度末が米ドル売建の契約額 263,263百万円、時価 19,359百万円、差損益 19,359百万円、豪ドル売建の契約額 184,807百万円、時価 10,836百万円、差損益 10,836百万円です。
- オプション取引の差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	69,435	-	1,700	1,700	-	-	-	-
店頭	株価指数オプション 売建 コール	148,500 (209)	-	0	209	(-)	-	-	-
	買建 コール	69,350 (3,304)	-	3,913	608	(-)	-	-	-
	プット	163,150 (11,138)	34,000	7,606	3,532	270,375 (24,908)	34,000	4,282	20,626
	合計								

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. オプション取引の差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	債券店頭オプション取引 売建 プット	74,366 (461)	-	34	426	(-)	-	-	-
	合計								

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	91,705	93,641	保険契約準備金	21,647,370	20,815,295
コーポレート	336,200	252,500	支払準備金	106,266	109,386
買入金銭債権	421,850	462,598	責任準備金	21,182,276	20,369,636
有価証券	17,899,617	17,116,912	社員配当準備金	358,826	336,273
(うち国債)	(6,920,761)	(5,835,507)	再保険借	104	121
(うち地方債)	(311,668)	(319,797)	その他負債	1,137,799	1,298,525
(うち社債)	(2,969,182)	(3,057,497)	未払法人税等	15,209	563
(うち株式)	(1,748,556)	(1,964,122)	リース債務	527	447
(うち外国証券)	(5,182,804)	(5,139,021)	資産除去債務	1,943	-
貸付金	3,261,504	3,443,887	その他の負債	1,120,119	-
保険約款貸付	381,943	390,623	退職給付引当金	27,758	21,237
一般貸付	2,879,561	3,053,263	価格変動準備金	168,847	142,647
有形固定資産	976,289	986,806	再評価に係る繰延税金負債	37,507	38,327
無形固定資産	23,636	25,480	支払承諾	440	440
代理店貸	3	2	負債の部合計	23,019,827	22,316,595
再保険貸	83	267	(純資産の部)		
その他資産	357,016	340,499	基金	210,000	199,000
繰延税金資産	327,584	303,203	基金償却積立金	229,000	170,000
支払承諾見返	440	440	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	8,911	7,923	剰余金	328,083	401,435
			損失てん補準備金	4,004	3,804
			その他剰余金	324,078	397,631
			基金償却準備金	104,500	131,500
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	2,194	1,494
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	52,160	*1 99,412
			基金等合計	767,085	770,438
			その他有価証券評価差額金	14,763	44,576
			繰延ヘッジ損益	204	243
			土地再評価差額金	114,860	113,537
			評価・換算差額等合計	99,892	68,716
資産の部合計	23,687,020	23,018,316	純資産の部合計	667,193	701,721
			負債及び純資産の部合計	23,687,020	23,018,316

(注) *1 平成21年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,064,499	2,290,767
保 険 料 等 収 入		1,518,297	1,940,235
(うち 保 険 料)		(1,516,118)	(1,938,347)
資 産 運 用 収 益		482,573	291,877
(うち 利息及び配当金等収入)		(239,850)	(239,576)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(36)	(211)
(うち 有価証券売却益)		(19,288)	(14,570)
(うち 金融派生商品収益)		(-)	(36,491)
(うち 特別勘定資産運用益)		(222,836)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		63,628	58,653
経 常 費 用		1,986,869	2,195,860
保 険 金 等 支 払 金		994,582	964,095
(うち 保 険 金)		(329,923)	(315,691)
(うち 年 金)		(136,603)	(145,273)
(うち 給 付 金)		(216,869)	(199,795)
(うち 解約 返 戻 金)		(254,981)	(255,069)
(うち その 他 返 戻 金)		(55,783)	(47,986)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		604,720	813,136
責 任 準 備 金 繰 入 額		604,181	812,639
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		539	496
資 産 運 用 費 用		112,504	147,287
(うち 支 払 利 息)		(7,348)	(6,541)
(うち 有価証券売却損)		(21,786)	(10,291)
(うち 有価証券評価損)		(5,958)	(29,126)
(うち 金融派生商品費用)		(46,745)	(-)
(うち 特別勘定資産運用損)		(-)	(80,413)
事 業 費		185,095	193,913
そ の 他 経 常 費 用		89,967	77,428
経 常 利 益		77,629	94,906
特 別 利 益		148	426
固 定 資 産 等 処 分 益		148	426
特 別 損 失		26,659	32,828
固 定 資 産 等 処 分 損 失		856	1,054
減 損 損 失		1,448	4,334
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		23,800	26,200
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		554	550
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	689
税 引 前 中 間 純 剰 余		51,118	62,503
法 人 税 及 び 住 民 税		280	19,965
法 人 税 等 調 整 額		10,187	8,299
法 人 税 等 合 計		10,468	11,666
中 間 純 剰 余		40,649	50,837

6. 中間基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	199,000	199,000
当中間期変動額		
基金の募集	-	70,000
基金の償却	-	59,000
当中間期変動額合計	-	11,000
当中間期末残高	199,000	210,000
基金償却積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立	-	59,000
当中間期変動額合計	-	59,000
当中間期末残高	170,000	229,000
再評価積立金		
前期末残高	2	2
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2	2
剰余金		
損失てん補準備金		
前期末残高	3,604	3,804
当中間期変動額		
損失てん補準備金の積立	200	200
当中間期変動額合計	200	200
当中間期末残高	3,804	4,004
その他剰余金		
基金償却準備金		
前期末残高	99,500	131,500
当中間期変動額		
基金償却準備金の積立	32,000	32,000
基金償却準備金の取崩	-	59,000
当中間期変動額合計	32,000	27,000
当中間期末残高	131,500	104,500
価格変動積立金		
前期末残高	140,000	165,000
当中間期変動額		
価格変動積立金の積立	25,000	-
当中間期変動額合計	25,000	-
当中間期末残高	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金		
前期末残高	1,452	1,494
当中間期変動額		
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
当中間期変動額合計	700	700
当中間期末残高	2,152	2,194
別途積立金		
前期末残高	223	223
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	223	223
中間未処分剰余金		
前期末残高	107,922	99,412
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	200	200
基金利息の支払	5,263	4,910
中間純剰余	40,649	50,837
基金償却準備金の積立	32,000	32,000
価格変動積立金の積立	25,000	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
土地再評価差額金の取崩	613	1,323
当中間期変動額合計	66,658	47,252
当中間期末残高	41,263	52,160

剰余金合計		
前期末残高	352,702	401,435
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	5,263	4,910
中間純剰余	40,649	50,837
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	-	59,000
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	613	1,323
当中間期変動額合計	8,758	73,352
当中間期末残高	343,943	328,083
基金等合計		
前期末残高	721,704	770,438
当中間期変動額		
基金の募集	-	70,000
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	-	59,000
基金利息の支払	5,263	4,910
中間純剰余	40,649	50,837
基金の償却	-	59,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	-	59,000
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	613	1,323
当中間期変動額合計	8,758	3,352
当中間期末残高	712,946	767,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,617	44,576
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	171,752	29,813
当中間期変動額合計	171,752	29,813
当中間期末残高	9,135	14,763
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	151	243
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	98	39
当中間期変動額合計	98	39
当中間期末残高	249	204
土地再評価差額金		
前期末残高	123,398	113,537
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	613	1,323
当中間期変動額合計	613	1,323
当中間期末残高	124,011	114,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285,864	68,716
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	171,237	31,176
当中間期変動額合計	171,237	31,176
当中間期末残高	114,626	99,892
純資産合計		
前期末残高	435,840	701,721
当中間期変動額		
基金の募集	-	70,000
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	-	59,000
基金利息の支払	5,263	4,910
中間純剰余	40,649	50,837
基金の償却	-	59,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	-	59,000
価格変動積立金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	613	1,323
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	171,237	31,176
当中間期変動額合計	162,478	34,528
当中間期末残高	598,319	667,193

平成 22 年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については 9 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- (2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

住友生命保険相互会社

その他の有形固定資産

- (1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- (2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9 月中の平均為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、21,157 百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、9 百万円であります。
8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 当中間期より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が 1,186 百万円増加し、資産除去債務が 1,943 百万円計上されております。また、経常利益が 69 百万円減少し、税引前中間純剰余が 757 百万円減少しております。

17. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	91,705	91,705	-
うち、その他有価証券	11,998	11,998	-
コールローン	336,200	336,200	-
買入金銭債権	421,850	424,054	2,203
うち、その他有価証券	300,848	300,848	-
有価証券 ¹	17,170,762	17,781,522	610,760
売買目的有価証券	2,910,065	2,910,065	-
満期保有目的の債券	2,057,902	2,122,817	64,914
責任準備金対応債券	8,035,626	8,581,472	545,846
その他有価証券	4,167,167	4,167,167	-
貸付金	3,261,504		
貸倒引当金 ²	8,472		
	3,253,032	3,398,931	145,899
債券貸借取引受入担保金	456,656	456,656	-
借入金	407,500	431,772	24,272
デリバティブ取引 ³	77,047	77,047	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,590	20,590	-
ヘッジ会計が適用されているもの	56,456	56,456	-

- 1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は728,855百万円であります。
- 2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金・コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建てとみて時価算定を行っております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価

住友生命保険相互会社

格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	471,328	492,303	20,974
	外国証券(公社債)	1,469,724	1,516,053	46,328
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	外国証券(公社債)	116,848	114,459	2,388
合計		2,057,902	2,122,817	64,914

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	7,844,541	8,387,252	542,710
	外国証券(公社債)	131,765	136,547	4,782
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,545	8,530	14
	外国証券(公社債)	50,774	49,141	1,633
合計		8,035,626	8,581,472	545,846

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	285,758	300,848	15,090
	公社債	556,988	579,151	22,163
	株式	350,077	459,404	109,327
	外国証券	1,625,912	1,705,383	79,471
	公社債	1,624,713	1,704,147	79,434
	株式等	1,199	1,236	36
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えないもの	その他の証券	9,438	11,949	2,510
	譲渡性預金	12,000	11,998	1
	買入金銭債権	-	-	-
	公社債	175,006	171,052	3,953
	株式	744,423	580,809	163,613
	外国証券	669,446	637,677	31,769
	公社債	641,590	613,040	28,550
株式等	27,855	24,637	3,218	
その他の証券	27,002	21,738	5,263	
合計		4,456,053	4,480,014	23,961

18. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、439,830百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,863百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、1,577百万円、延滞債権額は、6,903百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、20,905百万円、延滞債権額、68百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、6百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、376百万円であります。

住友生命保険相互会社

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,113,112百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。

23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	336,273百万円
前年度剰余金よりの繰入額	61,602百万円
当中間期社員配当金支払額	39,545百万円
利息による増加等	496百万円
当中間期末現在高	358,826百万円

24. 子会社等の株式の総額は、79,897百万円であります。

25. 担保に提供している資産の額は、有価証券500,442百万円あります。

26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は8百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は35百万円あります。

27. 保険業法第60条の規定により基金を70,000百万円新たに募集いたしました。

28. 基金59,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,602百万円あります。

30. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金407,500百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金456,656百万円を含んでおります。

31. 外貨建資産の額は、2,777,451百万円あります。（主な外貨額 11,417百万ユーロ、11,471百万米ドル、3,905百万豪ドル）
外貨建負債の額は、1,804百万円あります。（主な外貨額 137百万スウェーデンクローナ）

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、46,210百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成22年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 11,946 百万円、株式等 1,543 百万円、外国証券 1,079 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 146 百万円、株式等 1,690 百万円、外国証券 8,453 百万円
であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 9,514 百万円、外国証券 19,611 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、22 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、55 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	13 百万円
有価証券利息・配当金	168,961 百万円
貸付金利息	34,949 百万円
不動産賃貸料	30,792 百万円
その他利息配当金	4,860 百万円
計	239,576 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	4,132 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	202 百万円
	計	4,334 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	210,872	120,787
キャピタル収益	19,536	51,380
売買目的有価証券運用益	36	211
有価証券売却益	19,288	14,570
金融派生商品収益	-	36,491
為替差益	211	108
キャピタル費用	74,490	39,417
有価証券売却損	21,786	10,291
有価証券評価損	5,958	29,126
金融派生商品費用	46,745	-
キャピタル損益 B	54,954	11,962
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	155,918	132,750
臨時収益	-	-
臨時費用	78,289	37,843
危険準備金繰入額	61,300	30,100
個別貸倒引当金繰入額	5,515	566
その他臨時費用	11,473	8,309
臨時損益 C	78,289	37,843
経常利益 A + B + C	77,629	94,906

（注）その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,699
危険債権	6,833	9,282
要管理債権	382	-
小計 (対合計比)	8,916 (0.24)	11,120 (0.27)
正常債権	3,711,602	4,065,109
合計	3,720,518	4,076,230

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
	破綻先債権額	1,577
延滞債権額	6,903	9,326
3カ月以上延滞債権額	6	-
貸付条件緩和債権額	376	-
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	8,863 (0.27) (0.04)	11,074 (0.32) (0.05)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 20,905百万円、延滞債権額 68百万円、平成21年度末が破綻先債権額 21,801百万円、延滞債権額 64百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	31,740	97.3	33,498	97.3
分類	823	2.5	866	2.5
分類	50	0.2	73	0.2
分類	-	-	-	-
貸付金残高	32,615	100.0	34,438	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成22年度第2四半期(上半期)末は 21億円、平成21年度末は 37億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成22年度第2四半期(上半期)末が 209億円、平成21年度末が 218億円です。

10.貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	6,321	3,741
(ロ) 個別貸倒引当金	2,590	4,182
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	23,748	26,220
(ロ) 取崩額(償却に伴う取崩額を除く)	24,314	21,653
(ハ) 純繰入額	566	4,566
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,230,949	2,235,230
基金等	734,370	703,925
価格変動準備金	168,847	142,647
危険準備金	286,600	256,500
一般貸倒引当金	6,321	3,741
その他有価証券の評価差額 × 90% (マックスの場合100%)	20,810	62,833
土地の含み損益 × 85% (マックスの場合100%)	85,205	58,455
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	597,038	606,154
負債性資本調達手段等	403,500	403,500
控除項目	31,364	13,764
その他	130,032	128,149
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	457,780	468,050
保険リスク相当額 R_1	92,701	94,533
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,274	48,282
予定利率リスク相当額 R_2	105,024	106,126
資産運用リスク相当額 R_3	221,241	231,748
経営管理リスク相当額 R_4	11,292	11,528
最低保証リスク相当額 R_7	97,382	95,733
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	974.6%	955.1%

*最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
	金 額		金 額
個人変額保険	55,913		61,251
変額個人年金保険	2,421,186		2,526,030
団体年金保険	636,012		689,623
特別勘定計	3,113,112		3,276,905

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	461	1,890	477	1,959
変額保険（終身型）	61,914	320,815	62,388	323,528
合 計	62,375	322,705	62,865	325,488

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	2,711	4.8	1,068	1.7
有 価 証 券	51,442	92.0	58,397	95.3
公 社 債	17,512	31.3	17,934	29.3
株 式	17,425	31.2	21,824	35.6
外 国 証 券	16,504	29.5	18,639	30.4
公 社 債	5,719	10.2	6,660	10.9
株 式 等	10,784	19.3	11,979	19.6
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,759	3.1	1,784	2.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	55,913	100.0	61,251	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	607	571
有 価 証 券 売 却 益	387	564
有 価 証 券 償 還 益	1	10
有 価 証 券 評 価 益	19,027	10,335
為 替 差 益	10	5
金 融 派 生 商 品 収 益	56	101
そ の 他 の 収 益	20	3
有 価 証 券 売 却 損	2,363	1,400
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	10,996	13,791
為 替 差 損	11	13
金 融 派 生 商 品 費 用	44	82
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	6,694	3,695

- (注)1. 平成21年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 19,027百万円には有価証券振戻益 16,965百万円が、有価証券評価損 10,966百万円には有価証券振戻損 831百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成22年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,335百万円には有価証券振戻益 8,112百万円が、有価証券評価損 13,791百万円には有価証券振戻損 3,401百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	644,625	2,684,887	652,770	2,733,219

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	128,099	5.3	84,830	3.4
有 価 証 券	2,264,922	93.5	2,414,929	95.6
公 社 債	861,819	35.6	879,350	34.8
株 式	364,821	15.1	425,929	16.9
外 国 証 券	307,457	12.7	341,713	13.5
公 社 債	227,984	9.4	253,288	10.0
株 式 等	79,472	3.3	88,424	3.5
そ の 他 の 証 券	730,825	30.2	767,936	30.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	28,164	1.2	26,270	1.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,421,186	100.0	2,526,030	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	16,611	16,813
有 価 証 券 売 却 益	7,545	7,697
有 価 証 券 償 還 益	-	59
有 価 証 券 評 価 益	366,565	204,039
為 替 差 益	443	514
金 融 派 生 商 品 収 益	7,106	8,475
そ の 他 の 収 益	168	44
有 価 証 券 売 却 損	48,197	17,466
有 価 証 券 償 還 損	8	6
有 価 証 券 評 価 損	186,383	261,043
為 替 差 損	605	647
金 融 派 生 商 品 費 用	6,005	1,908
そ の 他 の 費 用	3,645	1,637
収 支 差 額	153,594	△45,065

- (注) 1. 平成21年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 366,565百万円には有価証券振戻益 307,900百万円が、有価証券評価損 186,383百万円には有価証券振戻損 19,899百万円がそれぞれ含まれています。
 2. 平成22年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 204,039百万円には有価証券振戻益 118,753百万円が、有価証券評価損 261,043百万円には有価証券振戻損 85,626百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
経常収益	2,086,700	2,297,445
経常利益	78,927	93,588
中間純剰余	41,589	49,834

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
総資産	23,698,368	23,072,153

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	4	社
持分法適用非連結子法人等数	0	社
持分法適用関連法人等数	3	社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	期 別 科 目	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	101,617	106,117	保険契約準備金	21,647,376	20,860,341
コールローン	336,200	252,500	支払備金	106,267	119,744
買入金銭債権	421,850	462,598	責任準備金	21,182,282	20,404,323
有価証券	17,896,371	17,148,392	社員配当準備金	358,826	336,273
貸付金	3,261,504	3,443,939	再保険借	104	343
有形固定資産	976,757	987,134	その他負債	1,141,199	1,302,846
無形固定資産	24,368	25,384	退職給付引当金	28,785	22,209
代理店貸	3	29	役員退職慰労引当金	3	20
再保険貸	83	407	価格変動準備金	168,851	142,961
その他資産	359,685	347,063	繰延税金負債	128	-
繰延税金資産	328,397	306,070	再評価に係る繰延税金負債	37,507	38,327
支払承諾見返	440	440	支払承諾	440	440
貸倒引当金	8,912	7,924			
			負債の部合計	23,024,397	22,367,490
			(純資産の部)		
			基金	210,000	199,000
			基金償却積立金	229,000	170,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	330,261	404,345
			基金等合計	769,264	773,347
			その他有価証券評価差額金	14,934	44,901
			繰延ヘッジ損益	204	243
			土地再評価差額金	114,860	113,537
			為替換算調整勘定	326	292
			評価・換算差額等合計	100,048	68,684
			少数株主持分	4,754	-
			純資産の部合計	673,970	704,663
資産の部合計	23,698,368	23,072,153	負債及び純資産の部合計	23,698,368	23,072,153

d . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,086,700	2,297,445
保 険 料 等 収 入		1,536,646	1,940,155
資 産 運 用 収 益		482,183	290,928
(うち利息及び配当金等収入)		(239,268)	(238,627)
(うち売買目的有価証券運用益)		(36)	(211)
(うち有価証券売却益)		(19,480)	(14,570)
(うち特別勘定資産運用益)		(222,836)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		67,870	66,361
経 常 費 用		2,007,772	2,203,856
保 険 金 等 支 払 金		1,005,444	964,085
(うち保険金)		(338,281)	(315,680)
(うち年金)		(136,603)	(145,273)
(うち給付金)		(216,869)	(199,795)
(うち解約返戻金)		(255,487)	(255,069)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		605,157	813,142
責 任 準 備 金 繰 入 額		604,618	812,646
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		539	496
資 産 運 用 費 用		112,448	147,286
(うち支払利息)		(7,348)	(6,541)
(うち有価証券売却損)		(21,786)	(10,291)
(うち有価証券評価損)		(5,958)	(29,126)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(80,413)
事 業 費		188,629	194,610
そ の 他 経 常 費 用		96,092	84,731
経 常 利 益		78,927	93,588
特 別 利 益		149	426
固 定 資 産 等 処 分 益		149	426
特 別 損 失		26,674	32,890
固 定 資 産 等 処 分 損 失		863	1,062
減 損 損 失		1,448	4,383
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		23,808	26,204
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		554	550
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	691
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		52,401	61,123
法 人 税 及 び 住 民 税 等		944	19,998
法 人 税 等 調 整 額		9,866	8,520
法 人 税 等 合 計		10,811	11,478
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		-	49,645
少 数 株 主 損 失		-	189
中 間 純 剰 余		41,589	49,834

e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余（は損失）		52,401	61,123
減価償却費		16,864	16,346
減損損失		1,448	4,383
支払備金の増減額（は減少）		5,325	3,118
責任準備金の増減額（は減少）		604,618	812,646
社員配当準備金積立利息繰入額		539	496
貸倒引当金の増減額（は減少）		5,009	987
退職給付引当金の増減額（は減少）		8,258	6,586
価格変動準備金の増減額（は減少）		23,808	26,204
利息及び配当金等収入		239,268	238,627
有価証券関係損益（は益）		192,716	132,235
支払利息		7,348	6,541
有形固定資産関係損益（は益）		676	343
その他		29,576	5,330
小 計		254,084	820,818
利息及び配当金等の受取額		263,025	264,759
利息の支払額		8,628	6,136
社員配当金の支払額		39,508	39,545
その他		554	550
法人税等の還付額		19,580	2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		487,998	1,041,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（は増加）		11,083	6,412
買入金銭債権の取得による支出		86,388	36,197
買入金銭債権の売却・償還による収入		68,735	87,483
有価証券の取得による支出		2,733,895	2,746,917
有価証券の売却・償還による収入		2,505,368	1,735,427
貸付けによる支出		96,575	55,159
貸付金の回収による収入		339,628	227,074
その他		453,028	255,171
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		467,239	1,037,048
有形固定資産の取得による支出		8,307	9,476
有形固定資産の売却による収入		988	2,420
その他		2,576	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		477,135	1,047,336
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		15,040	-
基金の募集による収入		-	70,000
基金の償却による支出		-	59,000
基金利息の支払額		5,263	4,910
その他		-	4,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,303	10,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		9,438	4,611
現金及び現金同等物期首残高		60,174	45,006
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		-	392
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		50,735	49,225

f . 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
前期末残高		199,000	199,000
当中間期変動額			
基金の募集		-	70,000
基金の償却		-	59,000
当中間期変動額合計		-	11,000
当中間期末残高		199,000	210,000
基金償却積立金			
前期末残高		170,000	170,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		-	59,000
当中間期変動額合計		-	59,000
当中間期末残高		170,000	229,000
再評価積立金			
前期末残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
連結剰余金			
前期末残高		352,354	404,345
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		44,758	61,602
基金償却積立金の積立		-	59,000
基金利息の支払		5,263	4,910
中間純剰余		41,589	49,834
連結の範囲の変更		-	271
土地再評価差額金の取崩		613	1,323
当中間期変動額合計		7,819	74,083
当中間期末残高		344,535	330,261
基金等合計			
前期末残高		721,356	773,347
当中間期変動額			
基金の募集		-	70,000
社員配当準備金の積立		44,758	61,602
基金利息の支払		5,263	4,910
中間純剰余		41,589	49,834
基金の償却		-	59,000
連結の範囲の変更		-	271
土地再評価差額金の取崩		613	1,323
当中間期変動額合計		7,819	4,083
当中間期末残高		713,537	769,264

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,188	44,901
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	171,797	29,967
当中間期変動額合計	171,797	29,967
当中間期末残高	9,608	14,934
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	151	243
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	98	39
当中間期変動額合計	98	39
当中間期末残高	249	204
土地再評価差額金		
前期末残高	123,398	113,537
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	613	1,323
当中間期変動額合計	613	1,323
当中間期末残高	124,011	114,860
為替換算調整勘定		
前期末残高	302	292
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	47	34
当中間期変動額合計	47	34
当中間期末残高	255	326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285,737	68,684
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	171,329	31,364
当中間期変動額合計	171,329	31,364
当中間期末残高	114,408	100,048
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	4,754
当中間期変動額合計	-	4,754
当中間期末残高	-	4,754
純資産合計		
前期末残高	435,619	704,663
当中間期変動額		
基金の募集	-	70,000
社員配当準備金の積立	44,758	61,602
基金利息の支払	5,263	4,910
中間純剰余	41,589	49,834
基金の償却	-	59,000
連結の範囲の変更	-	271
土地再評価差額金の取崩	613	1,323
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	171,329	26,609
当中間期変動額合計	163,510	30,693
当中間期末残高	599,129	673,970

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等 4社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、スミセイ情報システム株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.であります。</p> <p>主要な非連結子会社及び子法人等は、スミセイ印刷株式会社、株式会社スミセイビルマネジメントであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、メディケア生命保険株式会社は営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間に重要性が低下したと認められるスミセイ損害保険株式会社並びに非連結子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、中間純損益及び剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等（ジャパン・ペンション・サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、在外子会社の当中間期末日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成 22 年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については 9 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- (2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

住友生命保険相互会社

その他の有形固定資産

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定率法によっております。

5. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9 月中の平均為替相場により円換算しております。

6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、21,157 百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、9 百万円であります。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

10. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。

11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る親会社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。これに伴い、有形固定資産が 1,200 百万円増加し、その他負債が 1,980 百万円増加しております。また、経常利益が 69 百万円減少し、税金等調整前中間純剰余が 780 百万円減少しております。
17. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	101,617	101,617	-
うち、その他有価証券	11,998	11,998	-
コールローン	336,200	336,200	-
買入金銭債権	421,850	424,054	2,203
うち、その他有価証券	300,848	300,848	-
有価証券 ¹	17,193,708	17,804,514	610,805
売買目的有価証券	2,910,065	2,910,065	-
満期保有目的の債券	2,059,394	2,124,354	64,959
責任準備金対応債券	8,035,626	8,581,472	545,846
その他有価証券	4,188,621	4,188,621	-
貸付金	3,261,504		
貸倒引当金 ²	8,472		
	3,253,032	3,398,931	145,899
債券貸借取引受入担保金	456,656	456,656	-
借入金	407,500	431,772	24,272
デリバティブ取引 ³	77,047	77,047	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,590	20,590	-
ヘッジ会計が適用されているもの	56,456	56,456	-

- 1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は702,662百万円であります。
- 2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金・コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建てとみて時価算定を行っております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価

住友生命保険相互会社

格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	472,821	493,840	21,019
	外国証券(公社債)	1,469,724	1,516,053	46,328
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	外国証券(公社債)	116,848	114,459	2,388
合計		2,059,394	2,124,354	64,959

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	7,844,541	8,387,252	542,710
	外国証券(公社債)	131,765	136,547	4,782
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,545	8,530	14
	外国証券(公社債)	50,774	49,141	1,633
合計		8,035,626	8,581,472	545,846

住友生命保険相互会社

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	285,758	300,848	15,090
	公社債	575,501	598,019	22,518
	株式	350,141	459,491	109,349
	外国証券	1,625,912	1,705,383	79,471
	公社債	1,624,713	1,704,147	79,434
	株式等	1,199	1,236	36
	その他の証券	9,438	11,949	2,510
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価又は償却 原価を超えない もの	譲渡性預金	12,000	11,998	1
	買入金銭債権	-	-	-
	公社債	177,506	173,552	3,954
	株式	744,423	580,809	163,613
	外国証券	669,446	637,677	31,769
	公社債	641,590	613,040	28,550
	株式等	27,855	24,637	3,218
	その他の証券	27,002	21,738	5,263
合計		4,477,130	4,501,469	24,338

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,863百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、1,577百万円、延滞債権額は、6,903百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、20,905百万円、延滞債権額、68百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、6百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、376百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、

住友生命保険相互会社

破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,113,112百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	336,273百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	61,602百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	39,545百万円
利息による増加等	496百万円
当中間連結会計期間末現在高	358,826百万円

22. 担保に提供している資産の額は、有価証券500,442百万円であります。

23. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を70,000百万円新たに募集いたしました。

24. 親会社は、基金59,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、439,830百万円であります。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,602百万円であります。

27. その他負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金407,500百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金456,656百万円を含んでおります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、46,210百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

平成22年度中 中間連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 11,946 百万円、株式等 1,543 百万円、外国証券 1,079 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 146 百万円、株式等 1,690 百万円、外国証券 8,453 百万円
であります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 9,514 百万円、外国証券 19,611 百万円であります。
2. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	4,132 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	202 百万円
	計	4,334 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成22年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	101,617 百万円
有利息の預貯金	<u>52,392 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>49,225 百万円</u>

g . セグメント情報

平成22年度第2四半期(上半期)（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

(ご参考) 第2四半期会計期間(7月1日～9月30日)の業績

・新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	
	第2四半期会計期間	第2四半期会計期間	前年同期比
個人保険	243	372	153.2
個人年金保険	386	73	19.0
合 計	630	446	70.8
うち生前給付保障+医療保障等	124	111	89.1
うち生前給付保障	39	32	82.6
うち医療保障	85	78	92.0

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

・新契約高

(単位: 千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期会計期間				平成22年度第2四半期会計期間					
	件 数	金額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	237	10,467	12,641	2,173	258	109.0	9,764	93.3	11,863	2,099
個人年金保険	70	3,170	3,245	75	30	43.2	1,294	40.8	1,369	74
個人保険+個人年金保険	307	13,637	15,887	2,249	288	93.9	11,058	81.1	13,232	2,174
団体保険	-	188	188	-	-	-	209	111.1	209	-
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	10	980.3	10	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		956,381	952,094
保 険 料 等 収 入		732,463	722,349
(うち保険料)		(731,339)	(721,417)
資 産 運 用 収 益		195,512	201,438
(うち利息及び配当金等収入)		(127,758)	(130,315)
(うち売買目的有価証券運用益)		(45)	(15)
(うち有価証券売却益)		(12,381)	(10,283)
(うち金融派生商品収益)		(12,905)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(42,150)	(60,354)
そ の 他 経 常 収 益		28,405	28,305
経 常 費 用		907,568	895,893
保 険 金 等 支 払 金		471,404	462,578
(うち保険金)		(156,413)	(154,114)
(うち年金)		(63,224)	(67,001)
(うち給付金)		(100,912)	(95,522)
(うち解約返戻金)		(120,417)	(116,955)
(うちその他返戻金)		(30,153)	(28,830)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		271,651	253,246
支 払 備 金 繰 入 額		2,382	1,530
責 任 準 備 金 繰 入 額		269,000	251,466
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		268	249
資 産 運 用 費 用		31,963	51,997
(うち支払利息)		(3,575)	(3,252)
(うち有価証券売却損)		(8,657)	(4,394)
(うち有価証券評価損)		(3,083)	(15,053)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(19,500)
専 業 費 用		90,008	89,103
そ の 他 経 常 費 用		42,540	38,967
経 常 利 益		48,812	56,201
特 別 利 益		22	786
固 定 資 産 等 処 分 益		22	198
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	588
特 別 損 失		24,127	20,923
固 定 資 産 等 処 分 損 失		272	609
減 損 損 失		1,159	3,929
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		22,200	15,900
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		495	484
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		24,707	36,064
法 人 税 及 び 住 民 税		139	19,824
法 人 税 等 調 整 額		4,282	12,292
法 人 税 等 合 計		4,422	7,531
四 半 期 純 剰 余		20,285	28,533

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	91,374	102,286
キャピタル収益	25,333	10,732
売買目的有価証券運用益	45	15
有価証券売却益	12,381	10,283
金融派生商品収益	12,905	-
為替差益	-	432
キャピタル費用	11,969	38,948
有価証券売却損	8,657	4,394
有価証券評価損	3,083	15,053
金融派生商品費用	-	19,500
為替差損	228	-
キャピタル損益 B	13,364	28,216
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	104,738	74,070
臨時収益	-	-
臨時費用	55,925	17,868
危険準備金繰入額	44,800	13,800
個別貸倒引当金繰入額	5,532	-
その他臨時費用	5,593	4,068
臨時損益 C	55,925	17,868
経常利益 A + B + C	48,812	56,201

(注) その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
	第2四半期連結会計期間 (平成21年 7月 1日から 平成21年 9月30日まで)	第2四半期連結会計期間 (平成22年 7月 1日から 平成22年 9月30日まで)
経 常 収 益	967,769	956,661
経 常 利 益	49,846	56,213
四 半 期 純 剰 余	20,774	28,495

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		967,769	956,661
保 険 料 等 収 入		741,363	722,314
資 産 運 用 収 益		195,409	201,399
(うち利息及び配当金等収入)		(127,471)	(130,276)
(うち売買目的有価証券運用益)		(45)	(15)
(うち有価証券売却益)		(12,566)	(10,283)
(うち特別勘定資産運用益)		(42,150)	(60,354)
そ の 他 経 常 収 益		30,995	32,946
経 常 費 用		917,923	900,447
保 険 金 等 支 払 金		476,563	462,579
(うち保険金)		(160,553)	(154,114)
(うち年金)		(63,224)	(67,001)
(うち給付金)		(100,912)	(95,523)
(うち解約返戻金)		(120,657)	(116,955)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		271,870	253,249
支 払 備 金 繰 入 額		2,433	1,530
責 任 準 備 金 繰 入 額		269,167	251,469
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		268	249
資 産 運 用 費 用		31,941	51,997
(うち支払利息)		(3,575)	(3,252)
(うち有価証券売却損)		(8,657)	(4,394)
(うち有価証券評価損)		(3,083)	(15,053)
事 業 費 用		91,673	89,469
そ の 他 経 常 費 用		45,874	43,150
経 常 利 益		49,846	56,213
特 別 利 益		22	786
固 定 資 産 等 処 分 益 額		22	198
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	588
特 別 損 失		24,137	20,921
固 定 資 産 等 処 分 損 失		278	616
減 損 損 失		1,159	3,920
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		22,204	15,900
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		495	484
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		25,731	36,078
法 人 税 及 び 住 民 税 等		717	19,849
法 人 税 等 調 整 額		4,239	12,177
法 人 税 等 合 計		4,956	7,671
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		-	28,406
少 数 株 主 損 失		-	88
四 半 期 純 剰 余		20,774	28,495

(3) セグメント情報

平成22年度第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。